

## 歳出予算の状況

### (1) 義務的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、対前年度 1.4%減の3,848億6,161万6千円となり、予算全体の54.9%を占めています。

これは、公債費では、NTT債の償還（全額国庫支出金で財源措置）が始まることなどから増額、扶助費では、介護給付費県負担金、老人医療費県負担金等一部で増額となるが、国の三位一体の改革に伴い公立保育所の運営費負担金等が市町村に対して一般財源化されることなどから扶助費全体では前年度とほぼ同額となるものの、人件費で、給与改定等により職員給与費が減額となることなどが主な要因となっています。

#### [ 義務的経費の額の推移 ]

